

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成29年 5月の安らぎ通信



旧耐震物件 2割倒壊恐れ 庁舎や病院・ホテル

震度6強で、補強急務

- ・関西の4政令指定都市（大阪、堺、神戸、京都）で、1981年5月以前の旧耐震基準による大規模物件の2割強が震度6強以上の地震で倒壊する恐れ。
- ・①危険性が高い②危険性がある③低いの3つに分類。
- ・4市の対象584件のうち、①が94件で全体の16%、②は42件で7%、合わせて136件、23%で倒壊の危険性が指摘されました。

宿泊施設への補助拡大

・和歌山県は、市町村と災害時の一時避難所の機能を担う協定を結んだ宿泊施設に対し、耐震改修費用の3分の2強を国と県で助成します。

※改正耐震改修促進法：旧耐震基準で建てられ不特定多数が利用する3階建て以上で延床面積5000m²以上のホテルや百貨店、2階建て以上で3000m²以上小中学校などが対象。建築物の所有者に2015年末までの耐震診断と地方自治体への結果報告を義務付けました。全国の自治体では報告を踏まえ、震度6強以上で倒壊する危険性も含めた診断結果と施設名を順次公表しています。ただ、耐震性の問題が指摘されても対象施設の改修などは「努力義務」で罰則はありません。

（2017年4月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



震度6以上 30年内の確率 太平洋側で小幅上昇

・政府の地震調査委員会は、30年以内に震度6以上の地震に見舞われる確率を示した2017年度版の「全国地震動予測地図」を発表。全体の傾向は前回と変わっていません。

・南海トラフ沿いでは、静岡市や和歌山市、高知市などでいずれも1ポイント上昇。

・最も確率が上がったのは山口県山陽小野市で、3.6ポイント増の17.1%。

（2017年4月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781